

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 ムトー精工株式会社 上場取引所
コード番号 7927 URL <https://www.muto.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 肇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 金子 貞夫 (TEL) 058(371)1100
定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,228	5.2	622	△45.6	753	△29.5	478	66.1
2021年3月期	19,230	△7.7	1,144	5.8	1,068	△8.6	288	△54.0

(注) 包括利益 2022年3月期 1,996百万円(86.4%) 2021年3月期 1,071百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	66.65	—	3.7	3.1	3.1
2021年3月期	40.13	—	2.5	4.8	6.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,703	14,535	55.6	1,911.97
2021年3月期	23,136	12,741	51.9	1,671.50

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,740百万円 2021年3月期 12,012百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,427	△1,234	△1,039	6,749
2021年3月期	1,994	△1,593	△175	6,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	143	49.8	1.2
2022年3月期	—	8.00	—	10.50	18.50	132	27.8	1.0
2023年3月期(予想)	—	8.00	—	20.00	28.00		25.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	3.8	1,000	60.7	1,000	32.7	800	67.0	111.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	7,739,548株	2021年3月期	7,739,548株
② 期末自己株式数	2022年3月期	552,941株	2021年3月期	552,909株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,186,632株	2021年3月期	7,186,727株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,620	△8.4	△162	—	584	△26.7	510	△35.5
2021年3月期	7,225	△11.6	92	104.1	796	101.4	792	119.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	71.08		—					
2021年3月期	110.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	12,800		6,135		47.9	853.80		
2021年3月期	13,834		5,728		41.4	797.09		

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,135百万円 2021年3月期 5,728百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの度重なる感染拡大に伴う消費の落ち込みや雇用環境の悪化が続いておりましたが、経済活動の正常化に向けた動きが見られ、持ち直しつつあります。しかしながら、急激な円安の進行、原材料や輸送費の価格高騰、半導体不足などが続いており、先行き不透明な状況にあります。

世界経済におきましては、感染拡大防止策の効果や行動制限の緩和により、先進国を中心に景気は持ち直しつつあります。一方で、中国におけるロックダウンの実施やロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に、世界的な物資やエネルギーの価格高騰・供給不足、物流の不安定化が続いており、長期化が懸念されております。

当社を取り巻く業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が続いておりますが、自動車関連部品を中心に、前年同期における大幅な需要減少からの回復が見られました。しかしながら、自動車関連や家電分野では、東南アジアでの新型コロナウイルスの感染拡大による製品生産の停滞や半導体不足に伴う得意先による生産調整を背景に、第2四半期終盤以降は先行き不透明な受注状況が続いております。電子ペン部品やプリンター部品では、テレワークや在宅勤務の増加を背景に、一定の需要を維持しております。医療機器関連では、各国における経済活動の制限に影響を受けつつも、得意先からの安定的な受注により医療機器の需要は底堅く推移しております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い減少していた取引先からの受注が回復したことなどにより、売上高は増加いたしました。一方で、感染拡大を背景とした各拠点のロックダウン等による生産効率の悪化に伴う費用や固定費が高止まりしたことにより、営業利益は減少いたしました。また、経常利益につきましては、米ドルに対する各国通貨安の進行に伴い為替差益が発生したものの、営業利益の減少による影響が大きく、減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益の増加に加え、連結子会社であるハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. の解散及び清算に伴い前年度に計上した関係会社整理損が当期は発生しなかったことにより、大きく増加いたしました。その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は202億2千8百万円と前年同期と比べ9億9千8百万円(5.2%)の増収、営業利益は6億2千2百万円と前年同期と比べ5億2千2百万円(45.6%)の減益、経常利益は7億5千3百万円と前年同期と比べ3億1千5百万円(29.5%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は4億7千8百万円と前年同期と比べ1億9千万円(66.1%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、自動車関連部品やデジタルカメラ部品、金型を中心に取引先からの受注が回復し、増収となりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による生産効率の悪化に伴う費用や固定費の高止まりにより、減益となりました。その結果、当連結会計年度において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて192億3千7百万円と前年同期と比べ12億2千1百万円(6.8%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は6億1千5百万円と前年同期と比べ6億2千8百万円(50.6%)の減益となりました。

② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、電子ペン部品や医療機器部品の売上高は堅調に推移しました。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大や半導体不足を背景に、部品の調達が滞っており、自動車関連部品やデジタルカメラ部品では減産・生産調整が続いております。また、相次ぐ原材料の値上げにより、付加価値の圧迫も続いております。その結果、当連結会計年度において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて7億1千9百万円と前年同期と比べ2億9千7百万円(29.3%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は8千5百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)1億2千5百万円)となりました。

③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門では、中国市場における需要回復を背景に、設計業務の売上高は増加傾向にあります。検査部門では、設備投資を行うなど受注拡大に努め、民生品等の一般基板は大きく増収いたしました。また、業務内容の見直しや徹底した効率化を進め、経費削減に注力しました。その結果、当連結会計年度において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて3億3千8百万円と前年同期と比べ7千万円(26.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は9千2百万円と前年同期と比べ6千6百万円(258.0%)の増益となりました。

当社グループの事業の種類別セグメント売上高

事業部門	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
プラスチック成形事業	百万円 17,998	% 93.6	百万円 19,223	% 95.0	百万円 1,224	% 6.8
精密プレス部品事業	963	5.0	666	3.3	△297	△30.9
プリント基板事業	268	1.4	338	1.7	70	26.4
合計	19,230	100.0	20,228	100.0	998	5.2

(注) 売上高については、セグメント間の内部取引消去後の数値を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総 資 産	23,136	24,703	1,566
純 資 産	12,741	14,535	1,794
自己資本比率 (%)	51.9	55.6	—

(流動資産)

当連結会計年度の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億1千9百万円増加し、167億6千6百万円となりました。現金及び預金が5億9千3百万円、受取手形及び売掛金が3億8千9百万円、仕掛品が3億1千5百万円、原材料及び貯蔵品が4億3千2百万円それぞれ増加し、有価証券が7億2千7百万円減少したことなどが主な要因です。

(固定資産)

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億4千6百万円増加し、79億3千7百万円となりました。有形固定資産が4億4千5百万円増加したことなどが主な要因です。

(流動負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億3千8百万円増加し、78億2百万円となりました。支払手形及び買掛金が4億8千8百万円、短期借入金が2億3千6百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が3億1千1百万円減少したことなどが主な要因です。

(固定負債)

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億6千5百万円減少し、23億6千5百万円となりました。長期借入金が7億2千8百万円減少したことなどが主な要因です。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17億9千4百万円増加し、145億3千5百万円となりました。利益剰余金が3億3千4百万円、為替換算調整勘定が13億5千2百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,994	1,427	△567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,593	△1,234	358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175	△1,039	△864
現金及び現金同等物の期末残高	6,913	6,749	△164

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は67億4千9百万円と前連結会計年度末と比べ1億6千4百万円(2.4%)の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益7億7千2百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益6億7百万円)、非資金費用である減価償却費12億9千8百万円、仕入債務の増加額3億7百万円及び棚卸資産の増加額5億9千4百万円、法人税等の支払額2億3千9百万円等により、営業活動全体として14億2千7百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ収入が5億6千7百万円(28.5%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入による支出15億6千万円、有形固定資産の取得による支出13億1千7百万円及び定期預金の払戻による収入8億3百万円、有価証券の純減額7億6千2百万円等により、投資活動全体として12億3千4百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ支出が3億5千8百万円(22.5%)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出13億3千9百万円、配当金の支払額1億4千3百万円及び長期借入れによる収入3億円等により、財務活動全体として10億3千9百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ支出が8億6千4百万円(493.4%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	48.9	48.8	52.5	52.2	55.6
時価ベースの自己資本比率(%)	37.6	18.2	13.4	21.3	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	2.3	2.6	3.1	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.8	95.0	74.7	64.5	39.3

自己資本比率 : (純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により大きな打撃を受けた世界経済ですが、欧米を中心とした感染拡大防止策の緩和やワクチン接種の進展に伴い、経済活動は再開されつつあり、正常化の動きも見られます。しかしながら、度重なる新型コロナウイルスの感染再拡大に加え、ロシア・ウクライナ情勢を起因とする世界的な原材料や半導体の供給不足・価格高騰及び物流の混乱により、顧客の生産調整や新規製品の生産開始の遅れなどが生じており、当社の生産に影響が出ております。当社グループで増収傾向にある自動車業界は、開発スピードの加速や参入企業の増加に加え、販売価格の引き下げ要求が厳しくなっており、更なる競争の激化が見込まれます。カメラ部品につきましては、大きなイベントである東京オリンピック・パラリンピックの閉会などにより、新規需要の見込みは先行き不透明であります。

このような状況の中、当社グループは、柔軟な生産体制を構築し事業環境の変化に備えると同時に、顧客各社の動向を注視し着実な受注活動を行い、新型コロナウイルスの感染拡大による影響やロシア・ウクライナ情勢による地政学的リスクに対応していく所存であります。

次期(2023年3月期)の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大や半導体不足の影響が徐々に解消していくことを前提とし、売上高210億円、営業利益10億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,379,691	7,973,412
受取手形及び売掛金	3,416,849	3,806,640
電子記録債権	642,540	592,781
有価証券	727,319	—
商品及び製品	918,175	1,065,165
仕掛品	978,547	1,293,838
原材料及び貯蔵品	1,213,611	1,645,824
未収入金	195,397	83,375
その他	175,856	306,834
貸倒引当金	△1,825	△1,780
流動資産合計	15,646,166	16,766,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,159,168	2,273,610
機械装置及び運搬具（純額）	2,578,047	2,643,882
土地	1,163,269	1,173,427
リース資産（純額）	110,691	108,780
建設仮勘定	120,351	135,417
その他（純額）	660,950	902,467
有形固定資産合計	6,792,479	7,237,586
無形固定資産		
211,395		202,415
投資その他の資産		
投資有価証券	166,020	162,382
退職給付に係る資産	151,651	168,196
繰延税金資産	4,150	5,277
その他	167,449	163,798
貸倒引当金	△2,767	△2,295
投資その他の資産合計	486,504	497,360
固定資産合計	7,490,379	7,937,362
資産合計	23,136,546	24,703,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,022,203	2,510,810
短期借入金	2,550,000	2,786,000
1年内返済予定の長期借入金	1,319,642	1,008,616
未払法人税等	58,245	115,222
賞与引当金	192,624	195,806
関係会社整理損失引当金	305,931	296,494
その他	914,950	889,479
流動負債合計	7,363,597	7,802,428
固定負債		
長期借入金	2,209,840	1,481,224
繰延税金負債	282,296	294,077
役員退職慰労引当金	164,833	185,751
退職給付に係る負債	261,993	295,695
その他	112,295	108,545
固定負債合計	3,031,258	2,365,293
負債合計	10,394,856	10,167,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,246,168	2,246,168
利益剰余金	8,573,937	8,908,076
自己株式	△397,961	△397,975
株主資本合計	12,611,104	12,945,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,294	40,313
為替換算調整勘定	△597,321	755,005
その他の包括利益累計額合計	△598,615	795,318
非支配株主持分	729,201	795,186
純資産合計	12,741,690	14,535,734
負債純資産合計	23,136,546	24,703,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	19,230,260	20,228,490
売上原価	15,556,342	16,767,235
売上総利益	3,673,918	3,461,255
販売費及び一般管理費		
発送運賃	623,488	708,572
報酬及び給料手当	978,558	1,044,163
賞与引当金繰入額	63,465	56,240
退職給付費用	26,645	15,507
役員退職慰労引当金繰入額	13,220	14,690
福利厚生費	176,767	189,632
消耗品費	97,810	128,662
減価償却費	79,089	83,810
地代家賃及びリース料	100,757	95,491
保険料	16,832	15,757
租税公課	63,893	72,785
交際費	9,174	8,648
その他	279,591	404,942
販売費及び一般管理費合計	2,529,296	2,838,906
営業利益	1,144,622	622,348
営業外収益		
受取利息	66,083	76,083
受取配当金	5,721	6,230
為替差益	—	44,897
助成金収入	35,920	18,542
その他	18,115	22,107
営業外収益合計	125,841	167,861
営業外費用		
支払利息	29,596	36,438
為替差損	170,404	—
その他	1,760	429
営業外費用合計	201,761	36,868
経常利益	1,068,702	753,341
特別利益		
固定資産売却益	6,083	80,208
補助金収入	85,328	—
特別利益合計	91,411	80,208
特別損失		
固定資産売却損	11,286	7,924
固定資産除却損	18,368	6,157
投資有価証券評価損	—	46,486
減損損失	71	—
固定資産圧縮損	85,328	—
関係会社整理損	437,812	—
特別損失合計	552,866	60,568
税金等調整前当期純利益	607,247	772,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	253,424	263,552
法人税等調整額	17,734	10,622
法人税等合計	271,159	274,175
当期純利益	336,087	498,806
非支配株主に帰属する当期純利益	47,678	19,835
親会社株主に帰属する当期純利益	288,409	478,970

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	336,087	498,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,985	41,607
為替換算調整勘定	716,113	1,456,263
その他の包括利益合計	735,098	1,497,870
包括利益	1,071,186	1,996,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	956,765	1,872,904
非支配株主に係る包括利益	114,420	123,772

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,188,960	2,246,168	8,411,296	△397,883	12,448,541
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,188,960	2,246,168	8,411,296	△397,883	12,448,541
当期変動額					
剰余金の配当			△125,768		△125,768
親会社株主に帰属する当期純利益			288,409		288,409
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	162,640	△77	162,563
当期末残高	2,188,960	2,246,168	8,573,937	△397,961	12,611,104

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△20,279	△1,246,692	△1,266,972	658,572	11,840,141
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△20,279	△1,246,692	△1,266,972	658,572	11,840,141
当期変動額					
剰余金の配当			—		△125,768
親会社株主に帰属する当期純利益			—		288,409
自己株式の取得			—		△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,985	649,371	668,356	70,628	738,985
当期変動額合計	18,985	649,371	668,356	70,628	901,548
当期末残高	△1,294	△597,321	△598,615	729,201	12,741,690

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,188,960	2,246,168	8,573,937	△397,961	12,611,104
会計方針の変更による累積的影響額			△1,098		△1,098
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,188,960	2,246,168	8,572,839	△397,961	12,610,006
当期変動額					
剰余金の配当			△143,732		△143,732
親会社株主に帰属する当期純利益			478,970		478,970
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	335,237	△14	335,222
当期末残高	2,188,960	2,246,168	8,908,076	△397,975	12,945,229

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,294	△597,321	△598,615	729,201	12,741,690
会計方針の変更による累積的影響額					△1,098
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,294	△597,321	△598,615	729,201	12,740,592
当期変動額					
剰余金の配当			—		△143,732
親会社株主に帰属する当期純利益			—		478,970
自己株式の取得			—		△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,607	1,352,326	1,393,934	65,985	1,459,919
当期変動額合計	41,607	1,352,326	1,393,934	65,985	1,795,142
当期末残高	40,313	755,005	795,318	795,186	14,535,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	607,247	772,981
減価償却費	1,207,308	1,298,737
減損損失	71	—
有形固定資産除却損	18,368	6,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	525	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,034	△6,599
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,655	20,918
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,611	13,901
受取利息及び受取配当金	△71,805	△82,314
支払利息	29,596	36,438
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	46,486
有形固定資産売却損益 (△は益)	5,202	△72,284
売上債権の増減額 (△は増加)	△203,207	△16,676
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△93,173	△594,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	154,368	307,317
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,678	△16,199
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	305,931	△9,437
補助金収入	△85,328	—
固定資産圧縮損	85,328	—
その他	284,011	△86,614
小計	2,240,997	1,618,449
利息及び配当金の受取額	71,891	82,339
利息の支払額	△30,093	△36,293
法人税等の支払額	△290,058	△239,663
法人税等の還付額	2,248	2,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,994,986	1,427,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△772,511	△1,560,989
定期預金の払戻による収入	668,771	803,233
有価証券の純増減額 (△は増加)	△675,923	762,303
有形固定資産の取得による支出	△902,170	△1,317,501
有形固定資産の売却による収入	6,886	92,178
無形固定資産の取得による支出	△13,542	△10,292
補助金の受取額	85,328	—
その他	9,614	△3,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,593,547	△1,234,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	206,200
長期借入れによる収入	1,000,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,423,860	△1,339,642
自己株式の取得による支出	△77	△14
配当金の支払額	△125,453	△143,864
非支配株主への配当金の支払額	△21,378	△43,784
その他	△4,357	△18,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,126	△1,039,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	272,692	682,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	499,004	△164,034
現金及び現金同等物の期首残高	6,414,412	6,913,417
現金及び現金同等物の期末残高	6,913,417	6,749,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品の譲渡益に係る収益を認識しておりましたが、当該支給品の譲渡益に係る収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プラスチック成形事業、精密プレス部品事業及びプリント基板事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「プラスチック成形事業」、「精密プレス部品事業」及び「プリント基板事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラスチック成形事業」は、プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を、「精密プレス部品事業」は、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売を、「プリント基板事業」は、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,998,417	963,679	268,163	19,230,260	—	19,230,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,320	52,644	—	69,964	△69,964	—
計	18,015,737	1,016,324	268,163	19,300,225	△69,964	19,230,260
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,244,006	△125,202	25,818	1,144,622	—	1,144,622
セグメント資産	20,861,795	1,633,121	826,198	23,321,115	△184,569	23,136,546
セグメント負債	9,845,685	591,327	142,413	10,579,425	△184,569	10,394,856
その他の項目						
減価償却費	1,182,438	11,586	13,283	1,207,308	—	1,207,308
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	917,644	1,282	12,141	931,069	—	931,069
減損損失	—	71	—	71	—	71

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△184,569千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,223,339	666,239	338,912	20,228,490	—	20,228,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,183	52,794	—	66,978	△66,978	—
計	19,237,523	719,033	338,912	20,295,469	△66,978	20,228,490
セグメント利益又は セグメント損失(△)	615,079	△85,170	92,439	622,348	—	622,348
セグメント資産	22,459,533	1,508,086	925,251	24,892,871	△189,414	24,703,457
セグメント負債	9,737,854	427,022	192,258	10,357,136	△189,414	10,167,722
その他の項目						
減価償却費	1,275,873	9,807	13,055	1,298,737	—	1,298,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,273,952	836	5,556	1,280,344	—	1,280,344

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△189,414千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,671円50銭	1,911円97銭
1株当たり当期純利益	40円13銭	66円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	288,409	478,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	288,409	478,970
普通株式の期中平均株式数(株)	7,186,727	7,186,632

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,741,690	14,535,734
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	729,201	795,186
(うち非支配株主持分(千円))	(729,201)	(795,186)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,012,488	13,740,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,186,639	7,186,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。